

市町村教委（佐久地区）と県教委との懇談会【概要】

1 日 時 平成 23 年 7 月 12 日（火） 10:00～12:30

2 場 所 佐久教育会館 大会議室

3 協議事項

(1) 中学校 30 人規模学級編制について

【県教委】

前提となる考え方を 3 つ示した。A 案、B 案とあり、A 案は連続して 2 年、3 年に 30 人規模学級を入れていく考え方である。今年、入れて止めるわけにいかない。保護者アンケートでも、「来年はどうなるのか」、「やらないということはない」、「またクラス替えを行うのでは」といった意見もあり、保護者は今年入ったのだから、2 年、3 年と学年進行で導入してもらえろという気持ちで受け止めている部分大きいと思う。ただ、ここは大事なポイントで、学校のこういう事情を考えると B 案の方がいいといったこともあると思うので、そういうご意見があれば、お話をさせていただければありがたい。

今の選択型教員活用事業は、この部分はこんな形に削減することも含めて提案させていただいている。30 人編成にすることで、不登校対策にもなると見るか、或いはこれは別枠で上乗せできないのかという意見もあると思う。

【市町村教委】

当町では、今年度、1 中学校に 30 人規模学級を入れていただいた。定例の校長会、教頭等の懇談の中でも、それから学校訪問をしても、30 人規模学級の入っている 1 学年の教室に行くと非常にゆとりがある。

スペースのゆとりがあることは、学校からの状況報告でも、「教室のスペースのゆとりは心のゆとりにつながっている」報告であった。その事は先生も生徒も、ゆったりとお互いが関われる。38 人、39 人いると、中学校の教室はもう身動きができないが、そういう面で非常にいい。例えば、1 年生は 30 人規模学級で 28 から 30 人になった。2 学年は、38 から 39 人と 10 人違う。中学生の体がどんどん大きくなる中では、ものすごく大きなことである。

中学校では 30 人規模学級を入れていただく大前提として、不登校の生徒が多いことから、不登校支援を入れていただいていたが、これは 0.5 でもかまわない。とにかく 1 年生を少人数の学級編成にして、小学校から中学校へのスムーズな接続、それから数学と英語の少人数学習への接続、これを上手くできないかということで、現場が非常にシミュレーションした結果、30 人規模学級を導入することが一番良いとの考えになった。

今のところそういうことで 1 学期が過ぎるが、最初も言ったように、スペースのゆとりによって、お互いに心のゆとりが生まれている点、それから発達障害等を抱えている生徒が通常学級でも学習活動等を行うが、その時に目配り心配りができやすくなることがある。特別支援学級の生徒も原籍学級でということもあり、圧迫感を感じない教室の雰囲気がある。これが非常に大きいと思っている。

それから教師の側から机間指導が 3 回できる。一人ひとりに声をかける回数が増える。いずれにしても、生徒の表情、考えていることなどをよく見ることができる。

校長とも話しをして、不登校の支援については予算の関係もあるので、少人数学級を優先して、不登校の方は無くても、又は 0.5 でもいい。そういう考えで今のところいる。少人数学級をいれたことによって、不登校対策にもつながるようなことを期待している。頑

張っていきたいと現場、町教委とも考えている。

【市町村教委】

導入にあたって、2月上旬ということで大変遅かったことで一時は全て導入しない、つまり先が見えないことを教育はやってはまずいということが一番の基本であった。決して30人規模学級に対して反対ではなく、教育はある意味継続である。新鮮さも大事だが、継続という基盤がないと教育は成り立たない考え方であった。

最初は30人規模学級に手を挙げることができなかった。県教委のお力添えで継続の方向を目指していくことを私たちも掴んで、市長とも話しをする中で、確約は出来ないが、来年度24年度も学年進行で可能な方向が見えそうだと踏み切った。

私たちの立場だとA案で、今年やった子どもたちが元に戻る状況は好ましくないと考えている。市長も具体的に見たい要望もあるので市町村教委と一緒に外向く予定。

学校からも、保護者からもマイナスという言葉は聞いていない。「空間が同じ正方形の中で、人数の違いによってこんなにも雰囲気が違うものか」、「非常に自分たちの子ども達が先生方にこれだけ目を重ねてもらってありがたい」、「教室がいっぱい廊下で参観しなければいけない状況が中に入って直に子どもの近くで見れる」など、保護者からも温かい言葉も聞いている。ぜひA案でお願いしたい。

先ほど県教委から基本的に選択する立場をとりたいたいとのことだが、今年導入しなかった、或いは、できなかった県下の状況は何がネックなのか。私たち自身も例えば、大規模校のことを考えると学級数を増やしたことによって理科室が足りなくなる問題が単なる特別教室だけの問題でなく出てきている。そういう状況の見通しを持って考えなければならないが、教室配置が学年で固まらない。つまりクラスが増えることによってひとつの教室が違う場所に移ってしまうとか、いろんな状況下でも導入できなかった学校もあると思うが、県下70あって、導入できたのは46、それが見通しが無いからやらないと言ったのか、それとも施設面、或いは少人数指導の方が効率だと言ったのか、その辺のことをお聞きしたい。

【県教委】

今年度、導入を見送ったのは24校あるが、一番は導入が遅れたため人事異動で専科の必要な教員が確保できなかった学校が10校。少人数学習を今年度は選択したい学校が5校、教室不足で対応できない学校が4校。それから次年度以降の見通しが不明、学級編成替えを2年でやっていないが3校。あと校内事情で学級担任を増やすよりは、そのまま生徒指導面とかいろいろな課題があるのでそちらの方に教員を配置したい学校が2校であった。

【県教委】

対象が予算上77校で、導入が46校。およそ該当校の3分の2で導入に踏み切っていた。A案、B案で今、A案で是非とこれはもう継続でないと困るとのお話があったが、この辺はいかがか。導入できなかった学校の中に、少人数を選んだ学校が5校あったが、主な理由は教員の確保ができない。これは時期が遅かったから、人事が既に動いてしまっていて、確保を目指した人事異動ができなかったと、これは本当申し訳なかった。特に少人数の方がこういう点でメリットがあるという条件を抱えているところはいかがか。

【市町村教委】

先ほどの5校が少人数を選択したとのことだが、少人数と30人規模学級、私の中では選択にはならない。平成4年から県が学力向上ということで、英語と数学に順次前倒しする関係で習熟度別も含めて制度を進めたのは、まさに教科の特性があると思う。

ところが、30人規模学級はまさに子どもたちの生活安定の場、或いは人間関係が今非常

に希薄化する、そういうところに教師と子ども、或いは子ども同士の生活づくりの基盤が、やはり小学校と同じように、学級という母体の中で育つ面が沢山あるというのが資料だと思う。実際、職員から聞いていると、生活記録も家庭学習も対応できる。集団を大事にしたのが 30 人規模学級。ところが少人数は教科の特性に応じて個別指導、或いは個人指導、個別化の方向を目指したものだと思う。趣旨が私は違うように思っているの、30 人規模学級は進めてくださいと違った意味で平成 4 年から進めてきた少人数学習指導、これは違った意味で長い期間やっているの、見直しは違った意味で必要だと思うが、これとこれを並列することが分からない。県の立場で掴んでいる 5 校がどういうことで少人数を選択しているのか。30 人規模学級は無駄だと言っていないと思うが、違った理由で少人数選択、私たちが困ったことは人事配置でした。どうしても持ち時間の関係が簡単にはいかない状況があったのが、そこを県教委のお知恵も拝借しながら何とか工夫したのが今年でしたが、5 校も少人数が 30 人規模学級より良しとしているのかどうかお聞きしたい。

【県教委】

今、大事なご指摘をいただいている。私ども知事部局に今年突破する時に、一番用いた根底の考え方は、生活集団を安定させること。そこに教師と生徒、生徒間同士の信頼関係とかゆとりを作り出すこと、これが最も重要という形で突破した。

【県教委】

ある中学校の例ですと、時期的に遅いこともあった。数学で今少人数をやって効果があがっているの、急に 30 人規模よりは少人数をさらに充実させていきたい声もあった。また一番多いのは、やはり教員が間に合わないのが前提にありながら、やはり少人数学習でいきたいというので 5 校とお答えしました。けれども、多くの学校は 30 人規模は 30 人規模で導入していきたい。少人数学習は出来ないのではという考えもあったが少人数学習はできませんという説明をした。先ほどの教科の特性に応じたものですが、数学、英語もそうですが、特に英語はいわゆる習熟度別学習はあまりやっていない。特に 1 年生は、少人数学級化、いわゆる均等割でやっている学校が、教科の特性からか多い。数学も少人数学習が始まった当初は習熟の程度に応じた学習が多かったが、近頃は単元に応じて均等割りの少人数学級化、習熟の程度に応じたのは少なくなっている。そう考えたときに、少人数学級化したところでの全ての教科での少人数学習の方がいいのではないか。ただ、学級を解体してコース別学習をやるのも可能である。教科によってはそう考えている。

【県教委】

実態とすると、少人数がむしろ習熟度よりは学習集団の規模の小規模化をめざして運用されている部分もある。あと人事上の問題があって、今年はというものが前提にあった。

今のことをお聞きすると、制度として 2 学年に推し進めていくと、相当やはり時期の問題、人事上の問題が早く見通しを持って出来ればこれは継続といった感じか。

【市町村教委】

先ほど来の意見と当市も同様。少人数化を図っていただき、中 1 への導入、2 校ともかなえていただいたのでありがたい。内容はほぼ同じ。歓迎をさせていただきながら感謝申し上げたい。それで当然この大きな流れは、少人数化へどうしても向かっている。それは 30 人規模、35 を上限ではなくて、長い目で見るとこれは 30 人までという流れさえだんだんと想定してかからないといけない。或いはそういう社会状況にあって少人数化に対するマイナスとの意見はほぼ聞かないと思う。20 人までということは下限の限度があるので、30 人くらいまでは当然社会的な状況を含めて、財政理由だけで、教育的な意味から考えて、35

人規模を中3まで拡大する考え方からすれば当然30人上限という少人数化の学級編成へ大きな流れは考えて行かざるを得ない。

その流れを止める理由づけができなくなっていく心配がある。そうするとあくまで財政的な意味合いだけになってしまう。ただ、教育において眺めてみた時に、いったん中1において踏み切った以上、中3までの拡大は当然だと思う。ただ、その時に当然という風潮の中で学校現場の責任、市町村教委の責任もそこに大きくからんでくるのは、せっかく40から35に導入したことを当然ではなくて、それをどう新鮮な教育効果へ向かっていくかという学校の雰囲気を作りだしていかなければ、先ほど申し上げた35人上限への動きに対しても、からんでくると改めて思われる。当然とか当たり前の世界というところに向けて動く時期ではなくて、今回のこの1年、2年を非常にそういう面で現場とタイアップして30人規模学級に踏み切った効果をより現実的に個々の子ども達に返していく教育のためにどうすればよいかを非常に大事にしていかなければならないと思う。

【県教委】

力強いご意見ありがとうございました。是非、新しい学級づくり、教科指導が生まれて全体として落ち着いて、魅力に満ちた学級・学校になってきたことが示せればそれに優るものはない。これをやって当然、振り返ってみたら何も変わっていなかったでは次に繋がらないと思うので、今のご指摘の点、大事にしていかなければいけないと思っている。

特に大きなご異論がなければ、国の動向がまだわからないが、新しい中学への30人規模学級の導入という考え方が出てきている。そういうプラスの面もあるが、今年も1年しか出来なかったとか、震災の財源もはっきりしていませんので、全体の財政がどうなるのか大きな枠組みが見えてこないところもある。厳しい状況ですが、私ども県教委とすると、現場からも歓迎されている、先生方の気持ちも変わって新しい動きも生まれてきている、そうした動きをなんとしても2年、3年と連続してやっていく、こんな形で要望として出されたとまとめさせていただきたい。

【市町村教委】

運用面での要望ですが、うちは村の段階で総務省の許可を得て、普通科、本当は単級ですが、普通科をやっている。今、それぞれの教育長が言われた効果は小さな学級できちんと手が入ると不登校も出ないとは思いますが、ただ、学校経営の運用面で非常に厳しさがでてくる。

先ほど県教委で数学と英語の時数を例に説明され、非常にわかりやすいが、これはある程度規模のある学校だと通用すると思う。ところが小さい学校だと他の教科との関係で非常に職員の運用が難しくなる。

時数全体のボリュームが大きくなるので、場所によっては教員が配置できない、せっかくいい制度ができて、現にうちはそういう体制をとってから技術と家庭科は免許を持った先生が来ていない。もう8年くらいになる。結局、非免で対応していただいている。結局クラス数が多いので、単級でやっていく時と人数は変わらないが、時数は多くなる。だから自分は免許の教科ではなくて、非免の教科を沢山教えている不満を言われることがある。私としては校長に専科の先生を県費の正規の先生で配置してもらって、単費負担の先生はもっと自由に来ていただける教科の先生を採用したらどうか、そういう任用の仕方は何とかならないのかと話をしたが、やっぱり技術や家庭科の先生は都市部の学校でも非常に厳しい部分があると思う。まして山間部で10時間、5、6時間の学校に来ることはとても難しい。では、逆の発想で単費の先生で技能教科をどうかと言ったら、講師の先生で技術・家庭科なんて見つけることは至難の業である。結局、英語・数学の先生が講師・正規教諭含めて沢山になってしまう。それでその先生方がお互いに非免で持ち合う。今のうちの場

合はうちだけの問題だから仕方がないことですが、県の制度として定着した場合に、教員の任用をそんな形でやっていたら、私は学力的な成果は厳しい。大きい学校は別だと思うが、ある程度の規模の学校では厳しい状況が出る学校があるのではないかと。先ほど少数選んだ学校の校長がいたと言っていたが、現場の校長たちの本音は先生の声は規模によって、特に人事がらみで先ほどからの話題になっているが、悩みがあるのではないかと。ここで制度をドラスティックに変えるのであれば、全部のところに満点とはいかないが、配慮をできるだけしていただきたい。今までも配慮していただいていることは十分分かるのだが、よりその問題が鮮明になるのではないかと心配である。ぜひご配慮願いたい。

【県教委】

実は、各学校の校長先生からこんな意見があった。中学校の学級が増えたら、先生方の負担は増えるだけだ。確かに小学校は学級が増えれば負担が減る。中学校は1学級増えると増えた担任分の教科は確かに減るが、他の教科は1学級増えた分増えていく。そのため、持ち時数は増えていく学校の方が若干多い。それでも、中学校の校長先生方は、30人規模学級、やはり子どもに目をかける方が大事であるということで導入を考えていただいている。

そんな中で、30人規模学級化を3年まで県でやると少なくとも300何名の定数改善ではないが、定数として教員が採用出来る。今は数学と英語で220余人だけである。これを30人規模学級化すると定数内になるので、いろんな教科の先生方が採用出来る。それで教員を増やしていかないと教科が回っていかないと考えている。

それから非免許の関係ですが、今年度から中条村と西校の中条高校で非免許の解消のための授業をやっている。それと同じように県でも、普通の中学校で2校兼務して教えてほしいと弾力化させた。市町村をまたいでやる場合には、両方の市町村がいいということになれば、2つの中学校かけもちで授業ができるので、是非そんなことも運用していただきたい。ただ、この場合には相互でないと定数が半分で足りることになるので、必ず交換ということをやっていただきたい。

(2) 学力・体力の向上について

【県教委】

学力・体力について県会でも話題になることが多くなってきた。その中で、非常に痛烈なことを言われた。選択型教員活用事業ですが、予算規模、今年45億くらいのお金をかけているのに学力上がるどころか下がっているのではないかと。体力の下から何番目と言った方が早いのではないかと。それからその方は、不登校まで德育とからめて、私は全くそう思っていないが、不登校率もワーストの方で高いではない。一体何をやっているのかというお叱りを受けた。弁解ではないが、様々な学力・体力向上策をやっているが、私の一番の反省は、この事業の結果の検証の部分がどうしても弱かった。これは率直に認めざるを得ない。施策をやりっぱなしではなく、施策がどういう具体的な形で、現場で実践され、生きたのか、そしてそれを踏まえた次の施策はどう反映されたのか。検証の部分が県として弱かった。これは率直に答弁で反省の弁を述べた。

もうひとつ教員の指導力向上研修。これにいくつかのメニューがあるが、新聞記事で、他府県では県教委が資質向上の施策をやるときに全員参加が原則だ、何でそのようにやらないのか。せっかくやってもこれしか参加してないではないかというスタンスが書かれました。しかし、これも私は長野県の伝統は、上から命じられたからやるのではなくて、あくまで今日の前にいる生徒をどうやって伸ばしていくのか、そういう発想で一人ひとりの教師、ひとつひとつの学校、あるいは地域の伝統が長野県の強みだと思っている。それは

抗弁はしなかったが、上意下達でやれと言ってやりたくない。であるが故に是非データに基づいてこういう施策をやることを、すべての市町村教委、県教委で保護者、県民の皆さんに説明して、結果として体力、学力、知力が育っていく形をもう 1 回改めてやらなければいけない気持ちである。

是非、活用していただきたいとお話申し上げたが、手ごたえを感じつつあるのも随分あるが、もっと手を挙げてほしい気持ちもある。どこの市町村教委においても、問題意識を持ってやっているところがほとんどだと思っている。

教育センターで提供しているチャレンジテスト、これは利用数が急激に上がってしまし活用していただければありがたい。あと、家庭学習と学校の教育活動の連結、結びつきも県会でけっこう話題になった。先進的な県では、家庭学習と学校の活動がうまくかみあっている例が報告されているものを目にしている。

【市町村教委】

学力向上の面ですが、どこも同じような形態でそれぞれのテスト結果を参考にしながら児童生徒の習熟度というのを、どこが弱いのかと力を入れていただいていると思う。先生方の意識の問題で、結果やってみると長野県全体がそういう中でうちだけではないという意識の問題が、ある程度影響している心配を私はしている。

県内全体が全国から見たら低いから仕方がないという意識ではなくて、自分たちが今教えている子どもたちが、他校はどうあれ、先生の意識として自分たちが教え方を研究していく、そういった姿勢を持ってほしいと感じている。普段、一生懸命やっていないというのではなくて、さらにそういった点を先生方に意識を持ってもらえればもっと伸びていく気がしている。

【県教委】

先生方の受け止め方、私もその辺、強く感じている部分もある。組合の執行部の皆さんと全国学テをどうみるか意見交換をやったことがある。全国学テは反対だという考え方があって、学力は点数だけで測られるものではない。点数だけで測られる学力はごく一部だと私も思っているが、しかし、測られる学力を無視する考え方は違うのではないかと寂しいお思いをしたこともある。

全国学テをやることが決定した時に、義務の校長の役員方に時間をいただき、これだけはぜひそれぞれ受け止めてやってほしいとお願いをしたことがある。それは学力論議の中で全国学テの結果を無視した議論は成り立たない。それから学力テストをやることによって、学校と保護者の間の溝が深まるようなことは絶対避けてほしいと、2 つをお願いした。どんな結果になろうとも、その結果をしっかり分析して、だからこういう改善を授業で行うとか、こういう指導を広めるということを保護者に説明すれば、絶対に協力してくれる。それをぜひやってほしいと話をした。校長先生方から学力向上のためのシートを出してもらったことを去年やったが、そんな時にも実際のやりとりにはいろいろあった。なかなか難しい部分はあるかと思うがいかがか。

【市町村教委】

授業改善につなげようと、実は MRT は何年も取組んでいるが、小学校 2 年生から中学 3 年まで全学級で行っている。大分、予算を付けている。さらに今年度からは小学校 5、6 年生が 4 教科、国語算数理科社会、中学 1 年は当然 4 教科ですが、中学 2 年、3 年は 5 教科、これは従前と変わらない。小学校にも 4 教科を導入した。中学 3 年の全国学テだけみてもこれは困る。むしろ当町では小学 2 年からずっと継続してみたい考え方があり、教科も 5 年 6 年を理科・社会を入れることによって中学の理科・社会にそれがどう反映され

るかを見たい。それをやっていくことによって、学級担任・教科担任が少しでもそれを参考にして今年度の授業の改善に生かしていければという思いでやっている。小学校は学級担任が自分のクラスの分析を全部するようお願いしている。一昨年は学校・学年の傾向、昨年は各クラスの傾向、改善点にしてもらっている。今年度もそういう方向でお願いしている。自分のところをしっかりと見つめない限りだめだろう。NRTですら前年度の結果を見るが、前年度の傾向を見ることによって今年度どうするかをきちんと分かってもらいたい取り組みをしている。全国学テがまた悉皆になった場合にもこれは対応できるのではないか。両方やっていきたいということで、中心は学校全体でNRTをやっていく考えである。

それに連動して先進地の研修に派遣しているが、教務主任・研究主任クラスを派遣している。昨年、一昨年は福井県、今年度は秋田県。福井へ行った報告を3校の教職員で発表しているが、結論から言うと福井県は何も新しいことはしていない。当たり前のことを当たり前に日々着実にやっていると言われて帰ってきた職員がショックを受けていることですが、長野県で当たり前のことを当たり前にできないのはなぜか。非常に微妙な問題がからんでいるようですが、そこらへんを意識改革に少しでも繋げていければいい。先進地研修とNRTを繋げたいと思ってやっているが、なかなか効果は数値として表れない。

【市町村教委】

当町ではNRT、CRTとも4小中学校に全部入れていることで、裕福だなあと感じる中で、それが検証する中で、生きているかを今年見ていきたいと思っている。もう一つ、教師の意識改革というところで、今年、総合教育センターの希望研修を見ると4小中学校の多くて6名くらいの先生が研修を受けている。中には、1講座ではなくて、2講座、3講座と取っている中で、非常に研修に出る機会を作っていただいているが、出る職員が少ないことを感じている。どうしても授業を空けて出ることになると、子ども、教科を補充してくれる先生に影響があるということでしたし返しである。学力向上の例は外部講師による指導、取り組みということで私もこの春、先進地に行って研究会に参加する中でやはり教師の意識は変わるということを実感している。4小中学校に投げかけて、研修を受けてくれる先生方の度量、器があるかどうか校長方には投げかけているが、校内研修を充実させながら、負担をかけないような研修の仕方を構築していきたいと思っている。

【県教委】

体力向上について併せて触れていきたい。今日の資料にもあるが、M小中で子どもの実態調査をしたら一日3千歩しか歩いていないことが分かった。そこから何とかしなくてはならない、全国平均は1万である。あるところでは1万5千を目標にして全部の子どもに、万歩計を支給しているところもあるが、運動の絶対量が極めて少なくなっていることは事実。長野県は自然が豊かだから運動しているのではないかというのは昔の話であって、むしろスクールバスの普及などで意図的に運動する環境づくりとか、仕掛けづくりをしていく必要が求められている感じしている。

【市町村教委】

6年生になったときに五島列島との交換体験を実施しているが、親身琴町までの距離を全校の生徒でつなげて、それだけのマラソンをしようという試みを今考えている。是非、工夫した子どもたち一人ひとりに関連したような事例で取組めたら、いろんな面で効果もあるのではないかと是非、進めたい。

【市町村教委】

体力の向上について、私たちの願いとしては、児童数が62名なので、子ども達に何か目

標をもってやってもらいたい。人口 1100 の小さい村ですから大きなところに入れることに関して、子どもも親もかなり抵抗がある。ただ、そこを払拭するにはどうしたらいいかということ、やはり小さいうちから子どもたちに体験してもらわないことには始まらない。

三年ほど前から県的な小学生の大会には極力出ていただくようにしている。児童数が少ないので、集団スポーツは殆ど無理。個人スポーツということになるが、陸上がメインとなる。あとはスケートの関係。積極的に出ていただくのと、親の理解だけではなくて先生方にも理解いただいて、とにかく引っ張っていただく形でやっていただいている。

今年もスポーツ天国があり、5人しかいない5年生が千メートルのリレーに参加した。子ども達が後で言ったのは、楽しかった。これが我々の求めているもの。

保護者も応援に行ったが、そういう気持ちを持ってもらいたい。当村も平均値を下回っている。小学生の場合に先生方のやり方によっては上がってくると思う。私は、先生によっては1回で終わりという先生もいるし2回目に挑戦して、2回目はもっと伸びたよというクラスもある。そういう形もぜひ県教委から指導していただければ助かるという思いはある。そういうことをやっていくと、授業中の姿勢にも必ず影響してくる。給食も同じ。私、今、肘をついているがこういう児童もいる。しかし、背筋をぴんと伸ばしている児童もいる。やはり伸ばした児童は体力的にも高いレベルを持った子ども達である。そういうところと学力も繋がっていくのではないかというのが我々教委の思いである。

【県教委】

非常に大事なポイントを指摘していただいている。今日の資料に、全国学テの時の教員の意識の調査があって、非常に関係者の皆様に衝撃を与えた。これを見ると4項目あって、現実を掴んで意図的に目的を持った指導をしていないということに尽きる。これがなんとしても変えなければいけないことで、今年の施策の中にもそれに関連するものを組んであるので、是非ご活用いただきたい。

(終了)